

モロッコ経済日誌 2011年9月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ中央銀行主要政策金利を維持¹

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3.25%のまま維持すると決定。2009年3月より変わらず。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①カサブランカータンジェ間高速鉄道(LGV:Ligne de train a grande vitesse) 着工式²

(1)29日、タンジェで行われたカサブランカータンジェ間LGV高速鉄道敷設工事着工式は、モハメッド6世国王、国王弟ムーレイ・ラシッド王子、仏サルコジ大統領、サウジアラビア Megrin Ben Abdulaziz Al Saoud 王子が出席する大規模な式典となった。(当館注:同計画に関して、フランスは第一位、サウジアラビアは第二位のドナー国)

(2)同区間は2016年に完成予定。総工費は200億DH(18.2億ユーロ)が見込まれているが、そのうちの半分にあたる101億DH(9.2億ユーロ)はフランスからの資金(8.45億ユーロの借款(うち3.5億ユーロは、フランス政府国庫による、金利1.2%、据置期間20年、償還期間40年の譲許的借款)及び7500万ユーロの無償資金協力)。また、仏アルストム製TGVの車両14編成の導入が決定している。

(3)フランス国有鉄道(SNCF)とモロッコ鉄道公社(ONCF)の間で鉄道分野職業訓練所の設立に向けた事前合意書への署名が行われた。

(4)サルコジ大統領はタンジェマルシャヌ宮での会見において「アラブ諸国初となるフランスによる高速鉄道の着工式に出席でき、我々にとって非常に感動的であった。地中海を挟む両国の政治的意志の具体化である」と発言。

3. 農業・漁業

①麦の収穫高(2010～2011年)³

軟質小麦、硬質小麦、大麦を含めた麦の今期の収穫高は前年比12%増の840万トンになる見込み。

②特定地域における貝の採取・売買を禁止⁴

¹ エコノマップ(9月21日)

² 各紙報道(9月29日—30日)

³ エコノマップ(9月21日)

⁴ エコノマップ(9月12日)

注) 1DH(ディルハム)＝約9.5円

Douira-Sidi R'bat (アガディール)で採取された貝から有害物質が検出されたのに伴い、モロッコ政府は同地域での貝の採取・売買を禁止。

③ラクダ肉、ラクダミルクの生産性向上計画⁵

Oued Eddahab 地域のラクダ肉とラクダミルクの生産性向上に 800 万DHが充当される。これは Plan Maroc Vert 農業近代化計画の一環で地域の農産品の品質向上と付加価値向上が目的。ラクダのチーズ、ラクダ肉の薫製などの加工品生産も目指す。同地域ではラクダが欠かせず、ラクダミルクの生産量が年間 400 万リットルに対し、牛乳は年間 60 万リットルのみ。

4. 産業・エネルギー

①エネルギー効率化に関する法案が参議院で採択⁶

21日、エネルギー効率化に関する法案(法案47-09)が参議院満場一致で採択された。国家の長期的発展に向けて家庭、産業界、公共の場などでのエネルギーの節約、効率の良いエネルギー使用を目指す。

②モロッコ燐鉱石公社(OCP)はじめて社債を発行⁷

モロッコ燐鉱石公社(OCP)がはじめて20億DHの社債を発行した。2020年までに970億DHが投資される予定だが、その一部に充当される。投資は主に化学分野(パイプラインで運送するための燐鉱石のスラリー化等)へ450億DH、鉱山分野(燐鉱石生産性向上のための機材導入等)へ295億DH、ジョーフラスファー肥料工場プロジェクトへの投資(160億DH)、インフラ整備(60億DH)などに充当される。

③モロッコ燐鉱石公社(OCP)の「OCP Skills プログラム」⁸

OCPはCredit Agricole 銀行および若手起業家基金と共同で「OCP Skills プログラム」を立ち上げ、燐鉱石採掘所地域に住む若手起業家を支援する。今回は25のプロジェクトに300万DHの援助が決定。Credit Agricole 銀行が融資を行い、OCPは人材育成費を負担する。今後はさらに60のプロジェクトに援助する予定。

④モロッコ電力公社(ONE)とモロッコ水道公社(ONEP)合併案が参議院通過⁹

21日、モロッコ電力公社(ONE)とモロッコ水道公社(ONEP)合併案がようやく参議院通過した。電力、水道の両公社が合併することで生産面、供給面、ガバナンス面などを包括的に強化することで公共サービスの向上を目指す。

⁵ オジドウェイ・ル・マロック(9月7日)

⁶ ル・マタン(9月23日)

⁷ エコノミスト(9月13日)

⁸ エコノミスト(9月12日)、La Vie Eco(9月16日)

⁹ オビニオン(9月23日)

⑤研究開発援助プログラムの開始¹⁰

モロッコ商工業・新技術省は研究開発を支援するため情報通信、マイクロエレクトロニクス、電機・機械、Océanpôle de Tan Tan (Tan tan 地区の漁業関係者から成る団体)といった4つの分野・団体を選定した。支援期間は2011年から2013年までの3年間で政府が1700万DH、基金から6200万DHの援助金が充当される。今回選定された4つの分野は3年間で81のプロジェクト策定、28の特許獲得、24の起業が求められる。今後さらに6分野が選定されることとなっており、「Maroc Innovation」戦略の枠組みで2014年までに1000の特許獲得、200社の起業が期待されている。

5. その他

①2012年度予算案国会審議延期¹¹

21日に閣議で通過した2012年予算案であるが、その日の夜、首相が「現在両議院は他の懸案で手一杯であり、協議するときではない」として22日からの臨時国会で予定されていた審議を延期する旨発表。選挙後になるのかという声も上がっているが、予算審議はいつになるか不明。

②モロッコ政府とモロッコ王立航空(Royal Air Maroc)が投資プログラムに合意¹²

21日、モロッコ政府はモロッコ王立航空の経営建て直しのため、2011年～2016年で93億DHの資金投入を行うことに合意。早期退職者を募るなど建て直しの中、アラブの春で北アフリカへの利用者が激減したことも今年に入ってさらに困難な経営に陥っていた。本数の見直し、人件費の削減など経営全体を見直す。

③モロッコ水質汚染対策¹³

主要な川に産業廃水、家庭等の下水がそのまま浄化されずに流されており、水質汚濁が深刻な問題になりつつある(下はその水の量)。今年の夏、Moulouya 川の魚が大量に死んでいるのが確認された。2006年～2020年浄水計画では430億DHを充当し、都市部の下水道普及率を70%から80%に向上させる。またモロッコ環境庁によると浄水率を、現在の26%から2020年までに43%にまで向上させる。

	2010年	2015年	2020年	2030年
Bouregreg 川	263	298	332	375.5
Moulouya 川	39	42.5	47.5	56
Oum Errabii 川	52	65	82	109
Tensift 川	45.5	51.5	58.6	70
Loukkhos 川	55	61	85.5	112.5
Sebou 川	135	169	189	225
Souss Massa 川	32	35	42	50
合計	621.5	722.3	836.2	998.5

¹⁰ ル・マタン(9月7日)、エコノミスト(9月7日)

¹¹ オジヨドワイ・ル・マロック(9月23日)、エコノミスト(9月23日)

¹² ル・マタン(9月23日)

¹³ エコノミスト(9月21日)

単位:百万立方メートル(年間)

	廃・下水量	浄水量	浄水率 2015 年以降は目標値	再利用水の量
2010 年	640	166	26%	17.8
2015 年	753	292	39%	65
2020 年	871	373	43%	115
2030 年	1070			

単位:百万立方メートル(年間)

④世界経済フォーラムが「世界競争力報告書」(The Global Competitiveness Report 2011-2012)を発表¹⁴

7 日、世界経済フォーラムは「世界競争力報告書 2011-2012」を発表。各国の制度、インフラ設備、マクロ経済の安定性、民間企業等のパフォーマンス度などにより構成されている。モロッコの競争力ランキングは142カ国中 73 位で 2 ランクアップ(前年は139カ国中75位)。1位はスイス、2位はシンガポール、3位はスウェーデンで日本は9位(前年は6位)。なお、同報告書は www.weforum.org, The Global Competitiveness Report 2011-2012 で入手可能。

・チュニジア:32位→40位

・トルコ:61位→59位

・モロッコ:75位→73位

・エジプト:81位→94位

・アルジェリア:86位→87位

¹⁴ www.weforum.org

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ-EU漁業協定の更新問題¹⁵

欧州議会のラウル・ロメバ議員(スペイン選出、緑の党)とアンドリュー・ダフ議員(英国選出、自由党)を含む74名の議員が、西サハラ沖合での漁業を含むモロッコ-EU漁業協定の更新は欧州協定に合致しないとして、同協定の合法性を問うために国際司法裁判所に審議を求める決議案を提出。しかし、その後、26日にストラスブールで開かれた欧州議会の漁業委員会は同決議案を却下した。同委員会による漁業協定更新の賛否は賛成 12、反対 8、棄権2だった。(当館注: 同協定は2007年2月から2011年2月までの4年間であったが、2012年2月まで1年間延長され、2012年延長期間に協定を更新するか議論がなされている。)

②アガディールFTA協定(モロッコ, チュニジア, エジプト, ヨルダン)にパレスチナも加盟で合意¹⁶

26日、アガディール協定加盟国の外相は、ニューヨークのエジプト国連代表部にて会合を行い、パレスチナの国連加盟申請を踏まえ、同協定をパレスチナに拡大することで合意。同会合では、重要セクターである自動車産業、運輸、繊維、交換部品の今後の発展性につき協議し、アガディール協定による加盟国間の貿易増加への貢献を確認。

ファシ・フィフリ外務・協力大臣は同将来的には新リビアも同協定に含まれる可能性についても示唆した。

③モロッコ経済社会評議会とフランス経済社会環境評議会が協力協定を締結¹⁷

モロッコ経済社会評議会(Conseil économique et social)とフランス経済社会環境評議会は(Conseil économique, social et environnemental)が社会的権利の尊重および経済開発に向けて協力していくことで合意。

(当館注:モロッコ経済社会評議会は経済社会開発に繋げるための諮問機関で、評議員は 100 名 2 月 21 日、20 日の国内全土デモ翌日に発足。2011 年経済日誌 2 月参照)

④大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議(COMHAFAT:Conférence Ministérielle sur la Coopération Halieutique entre les Etats Africains Riverains de l'Océan Atlantique)の開催(於:エルジャディーダ)¹⁸

¹⁵ エコノミスト(9月28日)、エコノマップ(9月5日、20日、21日、30日)

¹⁶ モロッコ外務・協力省コミュニケ(9月26日)

¹⁷ エコノマップ(9月29日)、ル・マタン(9月29日)

¹⁸ エコノマップ(9月6日、19、22日)

18日～20日、エルジャディーダで COMHAFAT 会議が開催され、事務局メンバーとなる6カ国から大臣が出席、2011年下半期および2012年～2015年の戦略計画について協議した。なお、同会議への加盟国はアフリカ大陸大西洋沿岸に面する22カ国。

⑤地中海のための連合(UPM)持続的な都市開発分野についての準備会合(於:ラバト)

12日～13日、地中海のための連合(UPM)加盟国43カ国から都市開発担当政府要人がラバトで開催された持続的な都市開発分野についての準備会合に参加した。モロッコからはベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣が出席した。記者会見で同大臣は持続的な地中海都市のための憲章、モデル都市・モデル地区の整備の開始など統合する戦略作りが必要だと言及した。なお、地中海都市計画閣僚級会合はフランスのストラスブールで11月9～10日に開催される予定。

⑥ロシアの大統領特使 Margelo 氏がモロッコと金融分野で協力強化を表明¹⁹

18日、ロシアの大統領特使 Margelo 氏がモロッコ訪問中、ロシア政府が株主でもあるロシアの銀行とモロッコの銀行と協力を強化していきたいと言及。金融分野で連携していくことでアフリカでのさまざまな分野に融資を狙う。

2. 外国企業との関係

①「La Compagnie du vent」社がタンジェに風力発電所を建設²⁰

GDF Suez の子会社「La Compagnie du Vent」社が22億DHを投じてタンジェに風力発電所を建設することが決定。発電所は45基で135MW。2013年完成予定。同社は2000年にタンジェ地域(Koudia Al Baida)に50MWの風力発電所を建設している。

②英国「Longreach Oil & Gas」社が炭化水素探査を開始²¹

英国「Longreach Oil & Gas」社がサフィ近くの Sidi Mokhtar で600平方キロメートルにわたる地域の炭化水素探査を開始した。費用は7948万DHになる見込み。

③仏「Air Liquide社」がモロッコで太陽光パネル用薄膜シリコンを製造²²

14日、仏「Air Liquide 社」がモロッコで太陽光パネル用薄膜シリコンを製造することで MedZ 社とパートナーシップ契約。

④Nexans社とAlstom社が合併会社を設立²³

¹⁹ エコノマップ(9月21日)

²⁰ エコノミスト(9月12日)

²¹ エコノミスト(9月6日)

²² エコノミスト(9月15日)

²³ エコノミスト(9月20日)

仏系電線メーカーのNexans社と仏系Alstom社は、資本比率50/50の合弁会社を設立。電線ケーブルなどの工場を建設する。投資額は3億DHで、2012年から稼働開始。2016年までも年間4.8億DHの輸出額を目指す。

⑤カサブランカスタジアムの設計は韓国Space Group社とモロッコBelahmer社に決定²⁴

15日、8万人収容規模のカサブランカスタジアムの構想・設計は韓国Space Group社モロッコBelahmer社に決定したと発表された。2012年から工事開始、工期は3年。敷地は64ヘクタール。総工費は20.8億DH。

⑥韓国家電メーカーLG社とサムスン社がメンテナンスサービスを強化²⁵

LG社は「Service Academy」メンテナンス技術者養成機関を設立し、新商品を含めた家電のメンテナンスを行う技術者の人材育成を行う。カサブランカ、ラバト、フェズ、マラケッシュにサービスの窓口を置く。

サムスン社は6月にエアコンのメンテナンスキャンペーン「Special clim」、8月の一週間は2008年以降のサムスン全商品のメンテナンスキャンペーンを展開した。サムスンは2010年にモロッコに進出。2010年の売上高は3億ドルと前年比倍増。

メンテナンスサービスが強化されるのは消費者が待ち望んでいたもの。商品の選択はメンテナンスサービスがかぎとなりそうだ。

⑦韓国車メーカー「現代」社がラマダン中恵まれない人へ食料などを寄付²⁶

Nouaceur, Bouskoura, Berkane, タンジエ、マラケッシュ、アガディール、カサブランカで路上生活者100名にラマダン中毎日夕食を提供。ラマダン最終日には1400名に食料のかごを寄付した。

⑧衣類メーカーベネトン社がモロッコでの生産を検討中²⁷

13日～16日、ベネトン社の役員がモロッコを訪問し、モロッコ繊維業連盟(Amith)とモロッコでの衣類生産に向けて協議。同社は東欧諸国とチュニジアに工場を有している。Amithはモロッコの繊維業活性化に期待。

⑨「SUZUKI MAROC」に企業社会責任証を付与²⁸

「SUZUKI MAROC」が環境問題への取り組み、労働条件、権利の尊重など企業の社会責任を果たしているとして、モロッコ経団連(CGEM)より企業社会責任証(Responsabilité sociale de l'entreprise)を授与。

²⁴ エコノミスト(9月19日)

²⁵ エコノミスト(9月5日)

²⁶ オジヨドワイ・ル・マロック(9月7日)

²⁷ エコノミスト(9月8日)、La Vie Eco(9月9日)

²⁸ オジヨドワイ・ル・マロック(9月7日)

⑩インドの経済ミッションがモロッコを訪問²⁹

13日～15日までインドの大理石、花崗石、磁気カード、グラスファイバー、アルミの製造・輸出業者がモロッコを訪問。

3. 経済協力

①モロッコを含むアラブ諸国への財政援助を決定³⁰

10日、マルセイユで開催されたドーヴィル・パートナーシップに関するG8財務大臣会合において、チュニジア、エジプト、モロッコ、ヨルダンの4カ国に対し、国際・地域金融機関を通じ2011～13年の3年間で、5月のG8サミットで発表された200億ドルから約倍増となる、計380億ドル（世銀100億ドル、アフリカ開発銀行76億ドル、欧州投資銀行75億ドル等。）の財政援助を行うことで合意。また、フランスのバロワン経済・財務・産業大臣は、二国間協力の枠組みによる援助も倍増するであろうと言及。加えて、国際通貨基金（IMF）は、中東・北アフリカ地域に対する350億ドルの融資を発表。同会合には、モロッコからメズアー経済・財政大臣が出席した。

4. その他

①Maroc Exportモロッコ輸出促進庁がリビアへ経済ミッションを派遣³¹

Maroc Export モロッコ輸出促進庁が公共事業、農産加工、電気、情報産業、医薬品製造関係者など50社からなる経済ミッションを企画。11月末にリビアを訪問し、リビアにおけるビジネスチャンスを掴む。

②Maroc Exportモロッコ輸出促進庁のマーケティング戦略(2012～2016年)³²

輸出を強化する国：フランス、英国、西アフリカ経済通貨連合加盟国（UEMOA：Union Economique et Monétaire Ouest Africaine、セネガル、ベニン、コートジボワール、ブルキナファソ、トーゴ、ニジェール、ギニアビサウ、マリ）

分野：農産加工品、水産加工品、衣類・革製品、自動車、電機、情報通信・オフショアリング、医薬品など。

③イラクで大規模燐鉱石鉱床を発見³³

米国地理研究所はイラク西部で57.5万トン規模の燐鉱石鉱床が発見されたと発表した。イラクの燐鉱石埋蔵量の規模はモロッコについて第二番目の規模となる。

²⁹ エコノミスト(9月8日)

³⁰ エコノミスト(9月12日)、モロッコ経済財政省コミュニケ

³¹ エコノミスト(9月9日)

³² エコノミスト(9月26日)

³³ エコノミスト(9月13日)